

## 国内排出量取引制度小委員会（第一回）意見

国連環境計画・金融イニシアティブ  
特別顧問 末吉竹二郎

### 検討に際して持つべき視点

#### I. 全体観として

##### 1. 世界と危機感を共有し協働するポジション

先ず、温暖化に対し世界と同じ危機感を共有すること。その上で、世界の一員として他国と協働して温暖化対応に取り組む日本の姿勢を明確にしなければならない。

大切なことは、議論が膠着した時に絶えず立ち帰る「原点」をしっかりと持つことである。

##### 2. 世界の温暖化対応の進展とグローバル化に耐えうる制度

世界の温暖化政策は時の流れと共に規制強化の方向にある。加えて温暖化規制はその性格上世界のどこで始まろうともグローバル性を内包する。従って、国内議論に目を奪われることなく、絶えず世界の動向を注視することが肝要である。

例えば、米国の SEC はこの 1 月情報公開のガイドラインについて歴史的な見直しを断行した。これまで不要とされてきた上場企業の CO2 関連の情報公開を必要としたのである。この見直しはやがて義務化に繋がる。そして、この流れは世界の上場企業にも広がるだろう。

あるいは、世界最大の小売業であるウォール・マートは経営の中核に温暖化問題を取り込み、自社のみならずサプライチェーンにも CO2 削減を求め、環境関連の情報を商品ごとに記載する取り組みを始めた。この取り組みから商品の環境情報記載についての世界標準が

生まれるだろう。

このように、世界では様々な分野での温暖化対応が「社会システム」として進んでおり、日本のビジネスを取り巻く外堀はどんどん埋まるばかりだ。この自覚なしの議論は空論になる。

仮令、目先の出来事に紆余曲折があろうとも、低炭素化は大きな流れになった。もう誰も止められない。

### 3. 日本の国際競争力の確保

21世紀の国際競争の原理は「低炭素化」へとシフトした。20世紀の大量生産型での競争原理はもうダメである。環境対応が世界トップクラスと自負する日本であっても、他のいずれの国よりも、「より早く、より深く、そして、より効率的」に低炭素化を進めていかねば、やがて敗者となるのは必定だ。

止まることなく、今以上に低炭素化に取り組み、日本の国や社会や経済を「炭素生産性（CO<sub>2</sub> 排出1トン当たりのベネフィットを高めるかの競争）」で国際優位にするかが勝負の分かれ目となる。今日の比較優位性は長くは持たないことを肝に銘ずべきである。

### 4. 国家戦略としての位置付け

温暖化政策はいかなる国にとっても、国／産業や経済／社会などの在り方を考える極めて国家戦略的なものである。例えば、中国。あれほど COP15 で No を言いまくった中国だが、こと国内は全く別。第12次五カ年計画などは巨額の環境分野での投資が計画されているという。恐らく5～10年後には中国は「環境革命の主演」に躍り出ている可能性が高い。お隣の韓国も然りである。この1月の「低炭素グリーン成長基本法」の発布を見るまでもなく意気軒高である。これらの国々と日本は一体どう競争しようとするのか。

温暖化政策が国家戦略であるからにはその議論は国家全体のインタレストが最優先されるべきであり、いやしくも個別産業や個別企業のインタレストが優先されるような議論はあってはならない。それでは国全体が沈む。

## II. 制度設計について

### 5. 取引参加者の利便性

取引制度は経済的効率性の追求の場でもあるので、参加者の利便性が確保されるものでなければならない。その際重要なのは商品設計、決済方法、事務手続など制度の各要素に国際融通性を確保することである。国内に孤立した制度では海外からの取引参加者にとって魅力（他の市場との競争力）がないだけでなく、そんなものは国内の参加者にとっても利用価値は低いのである。

### 6. 市場のガバナンスの確保

取引制度は効率的・効果的な CO2 削減のためにいわば国家権力を持って強制的に誕生させられる市場である。とすれば、民間の自発的なものにも一層増しての透明性が要求される。この市場の運営はガバナンスの効いたものでなければならない。

### 7. フェアー・マーケット・プライスの確保

削減を義務付けられる企業などにとって取引制度はカーボン・マネジメントを進める上での重要な選択肢の一つとなる。他の削減手段との比較において、あるいはカーボン・クレジットの売買市場として、この取引制度を利用する正当性がなければならないはずだ。つまり、参加者にとって当該企業のガバナンスの上からも「フェアー・マーケット・プライス」が形成される公明正大な制度でなければならないのである。

### 8. マネーゲームについて

新しい市場にマネーゲームはあってはならないという理由で取引制度そのものを否定するのは過剰防衛である。会計不正が行われ、投機が行われているからと言って株式市場を閉鎖しろという議論は起きていない。

以 上